

CGPI2010

企業物価指数の2010年基準改定に 関する最終案

要 旨

日 本 銀 行
調 査 統 計 局
2011年12月



「見直し方針」のポイント^(*)

➤ 今年2月に公表した基準改定の「見直し方針」では、以下の3つのポイントを掲げました。

① 公的統計を取り巻く制度面の変化とデフレーター機能の強化

- 「国民経済計算」などの実質値の精度向上に貢献
- 新統計法(2007年5月全面改正)の理念に沿った方針

② 輸出入構造の変化への対応

- 生産拠点の海外移転に伴う輸出減少・輸入増加
- 国産品の高付加価値化(先端部材への注力など)

③ 価格調査方法の高度化・効率化

- 平均価格調査の拡充、リベートの反映等による実勢価格の把握
- 外部データ導入による企業の報告負担の軽減

パブリックコメント

(*) 「企業物価指数の見直し方針－2010年基準改定に向けて、ご意見のお願い－」 (2011年2月16日 日本銀行調査統計局)

「見直し方針」に寄せられたご意見の概要

- 基本的には「見直し方針」に対して肯定的な評価を多数いただきました。
- 価格調査方法について、さらに詳しい情報や具体例の提供を求めるご意見には、今後対応していく方針です。

基準改定 全体について	「意欲的な取り組み」 「大きな改定であり、企業物価指数の重要度、信頼性が高まる」
各ポイント について	<p>① 公的統計を取り巻く制度面の変化とデフレーター機能の強化</p> <p>「デフレーター機能の強化は新統計法の施行に沿った方向で望ましい」 「内閣府や経済産業省といった統計官庁とも、よく内容を擦り合わせながら対応してほしい」</p> <p>② 輸出入構造の変化への対応</p> <p>「寡占度の上昇に伴い、品目内の調査価格数が減少しがちになる中でも、サンプルに偏りが出ないよう、丁寧な調査をお願いしたい」</p> <p>③ 価格調査方法の高度化・効率化</p> <p>「新しい価格調査方法への取り組みを高く評価する」 「具体例や結果としての精度向上の程度についても詳しく知りたい」</p>

今次改定最終案の構成

➤ 本稿では、以下の4点に再整理して、今次改定最終案を解説します。

1

経済実態の的確な反映

2

統計ユーザーの利便性向上

3

わが国公的統計の体系的な整備を意識した対応

4

報告者負担の軽減

経済実態の的確な反映：品目改廃

➤ 生産拠点の海外移転と、国内生産の高付加価値化等を反映した品目改廃を行います。

(1) 新規採用品目の例

	類別	品目
国内	化学製品	電池用無機化学工業製品
		エチレン酢酸ビニル樹脂
	窯業・土石製品	ガラス基板・カバーガラス
	輸送用機器	航空機用原動機部品
輸出	電気・電子機器	太陽電池
輸入	化学製品	炭酸リチウム
	電気・電子機器	太陽電池 空気清浄機

(2) 廃止品目の例

	類別	品目
国内	繊維製品	合繊短繊維
	化学製品	カプロラクタム
	業務用機器	複写機
	電気機器	空気清浄機
	情報通信機器	電話機
輸出	はん用・生産用・業務用機器	複写機
	電気・電子機器	カラーテレビ 録画・再生装置
輸入	繊維品	綿花
	電気・電子機器	ファクシミリ

経済実態の的確な反映：先端商品の取り込み

➤ わが国製造業が高度な技術力等を背景に比較優位を有していると言われる先端分野の商品・部材を調査対象に取り込みます。

(例)「**電池産業**」の調査充実

(1)新規品目の設定

①川上

- ・「炭酸リチウム」(輸入)
- ・「電池用無機化学工業製品」(国内)
- ・「エチレン酢酸ビニル樹脂」(国内)

②川中

- ・「太陽電池」(輸出・輸入)

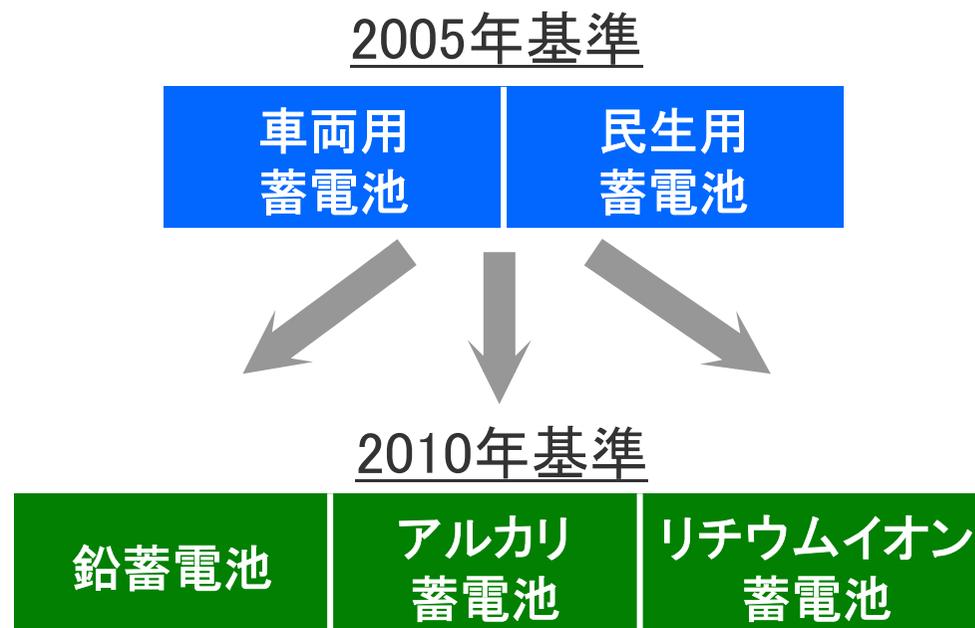


③川下

- ・「ハイブリッド車」(国内)



(2)品目の組み替え



統計ユーザーの利便性向上：公表系列の拡充

- 品目指数（約1,300系列）の接続指数を新規に公表します。
- 「普通乗用車」（輸出）の地域別指数を新規に公表します。

- 最小の公表集計単位である品目指数について、遡及が可能な範囲で1980年以降の接続指数を作成・公表。

- わが国の代表的な輸出品目の一つである「普通乗用車」（輸出）について、北米向け、北米以外向けに分割した指数を参考系列として作成・公表。

統計ユーザーの利便性向上： 他の公的統計との整合性向上

➤ 他の公的統計との整合性を高めることでも、統計ユーザーの利便性向上を目指します。

(1)品目分類編成

— 原則、「日本標準産業分類」に準拠させます(右表)。

(2)各品目の調査範囲

— できる限り、「工業統計調査」(経済産業省)と揃え、対応表を作成します。

⇒ 品目別の実質額の算出が容易に。

▽品目分類編成(国内企業物価)

2005年基準

2010年基準

2005年基準	2010年基準
工業製品	工業製品
加工食品	食品・飲料・たばこ・飼料
繊維製品	繊維製品
製材・木製品	製材・木製品
パルプ・紙・同製品	パルプ・紙・同製品
化学製品	化学製品
プラスチック製品	石油・石炭製品
石油・石炭製品	プラスチック製品
窯業・土石製品	窯業・土石製品
鉄鋼	鉄鋼
非鉄金属	非鉄金属
金属製品	金属製品
一般機器	はん用機器
電気機器	生産用機器
情報通信機器	業務用機器
電子部品・デバイス	電子部品・デバイス
輸送用機器	電気機器
精密機器	情報通信機器
その他工業製品	輸送用機器
農林水産物	その他工業製品
鉱産物	農林水産物
電力・都市ガス・水道	鉱産物
スクラップ類	電力・都市ガス・水道
	スクラップ類

わが国公的統計の体系的な整備を意識した対応： デフレーター機能の強化

- 「国民経済計算」等において各種実質値を算出するためのデフレーターとして、より利用しやすくします。

(1) 価格調査段階・時点の原則統一

- ・国内：生産者段階の出荷時点
- ・輸出：通関段階の船積み時点
- ・輸入：通関段階の荷降ろし時点



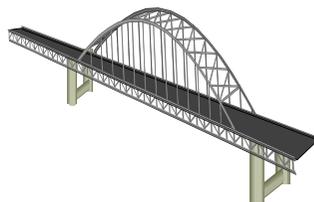
生産者の出荷価格比率：
現行84%⇒新基準90%以上

(2) デフレーター機能の強化を意識した品目設定

① 新規品目



「鉄骨」
(国内)



「橋りょう」
(国内)

② 品目分割

パーソナルコンピュータ
(国内)

分割



ノートブック型



デスクトップ型

企業物価指数の役割

➤ 今回の基準改定も踏まえ、企業物価指数の役割を改めて以下のとおりに整理します。

(1)「社会基盤」としての役割

- ① 企業間の物価変動、需給動向の把握（金融政策上も重要な判断材料の一つ）
- ② デフレーターとしての役割
- ③ 値決めの参考指標

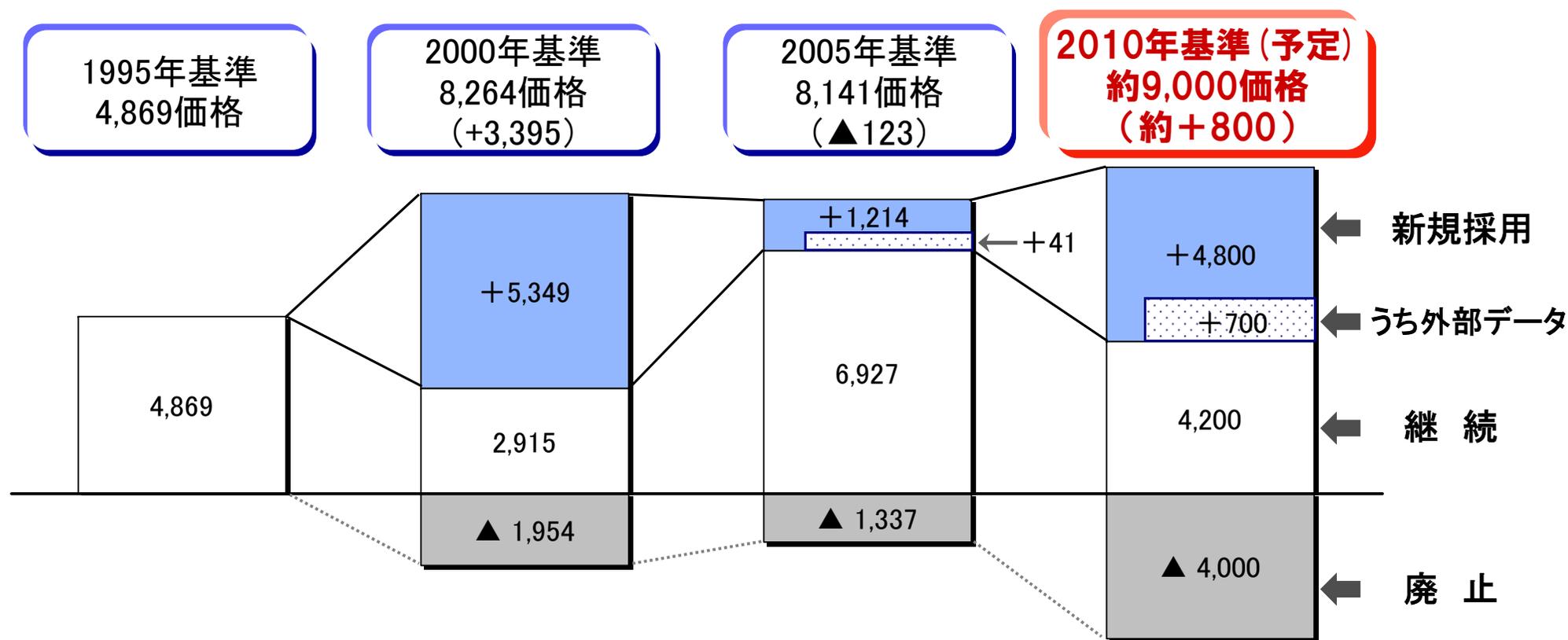
(2)「分析対象・手段」としての役割

— 様々なデータ分析・実証研究への活用。

⇒ 価格調査段階の変更（生産者段階への移行）は、上記(1)、(2)の役割を変質させるものではないと考えています。

報告者負担の軽減を意識した対応

- 調査先調査については、全体の価格数をほぼ横ばいに据え置きつつ、中身の調査価格は大幅に入れ替えます。
- 外部データによる調査価格数を大幅に増やします（医薬品など）。



今後のスケジュール

2012年1月以降 ウェイト・データとなる「工業統計調査(2010年)」の公表後、
指数計算・検証作業

2012年夏 頃 「基準改定結果」の公表

新基準指数への正式移行

以上